

請 願 文 書 表

長野市議会（平成27年 6 月定例会）

受理年月日	27. 6. 18	請 願 者	長野市大字南長野県町532番地 3 日本労働組合総連合会長野県連合会 長野地域協議会 議長 上原 昭彦
受理番号	11		
所管委員会	福祉環境		
結果	採択		
要 旨			
<p>年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書の提出を求める請願</p> <p>公的年金は高齢者世帯収入の 7 割を占め、6 割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しています。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の17パーセント前後、家計の最終消費支出の20パーセント前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっています。</p> <p>しかし、グリーンピア問題や年金記録問題、厚生年金基金問題等により国民の年金制度に対する不信感は根強く、国民年金保険料の現年度納付率は60パーセント前後で推移しています。未納者・未加入者は約305万人で、将来、無年金・低年金となり生活困窮に陥る可能性が高いと予想されています。</p> <p>そのような中で、政府は、成長戦略である「日本再興戦略（2013年 6 月14日閣議決定）」などにおいて、「公的・準公的資金の運用等の在り方」についての検討を掲げ、年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）に対し、リスク性資産割合を高める方向での改革を求め、2014年10月31日、基本ポートフォリオが大きく変更されました。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を行うべきものであり、G P I Fには保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方向的に方向性を示し、見直しが進められていることは問題であると言わざるを得ません。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣やG P I Fが責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害を被ることになります。</p> <p>こうした現状に鑑み、2015年 6 月の貴議会において以下の内容を柱とする意見書を採択の上、国会及び関係行政庁に提出くださいますよう、要請申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ確実な運用を行うこと。 2 これまで安全資産とされてきた国内債権中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、責任の所在を明確にすること。 3 G P I Fにおいて、保険料拠出者である被保険者を初めとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。 			